

# 温暖化対策、どう変わるあなたの生活

講師 21世紀政策研究所 澤 昭裕 研究主幹

経済広報センターは16日、東京・大手町の経団連会館で「温暖化対策、どう変わるあなたの生活」と題して講演会を開いた。約130人の参加者を前に講師の澤昭裕21世紀政策研究所研究主幹は、温室効果ガス排出量を2020年に1990年比25%削減するとの政府目標が生活に与える影響の大きさや国際交渉の現状を解説した。講演内容は以下の通り。



## 国際交渉の構図

エネルギーを使うことによる二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出量をみると、先進国に排出削減義務を課した京都議定書(1997年)のころ、先進国と途上国の比率は6対4ないし7対3でした。現状は5対5で、2050年には4対6と反対になります。

これからCO<sub>2</sub>排出削減を進めるには、途上国でどうするかというのが大きな問題で、なかでも増加分は中国がほとんどを占めています。

日本は世界の排出量の4%しかないのに対して、米国と中国が2割ずつ占めています。しかし、京都議定書の枠組みでは米中とも削減義務を負っていません。

それで、途上国、米国も参加する新しい枠組みを作ろうという方向で国際交渉は進んできました。しかし途上国は、「過去に先進国がエネルギーを燃やしてCO<sub>2</sub>を出してきた。途上国

に責任はない」と主張し、先進国と対立しています。

### 25%の意味

日本は、2020年に温室効果ガスの排出量を1990年比25%削減する目標を表明しました。しかし世界の排出量のうち4%しかない日本が25%削減しても、地球温暖化の解決にはほとんど何の影響もありません。

なぜ25%なのか。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の報告書からでしょう。報告書には複数のシナリオが書かれていて、どれを選ぶかは政治の判断によるとされました。欧州連合(EU)が主張したのは、先進国全体が20年に25~40%削減し、途上国も相当の量を削減するというシナリオです。

しかし、日本以外は25%に相当する目標は出していません。各国の目標を総計すると13~18%だといわれています。

「1990年比25%削減」とは、09年の家庭部門の排出量が90年に比べて43%増えているので、09年比で半減させないといけないことを意味しています。

京都議定書では、日本は08~12年の排出量の平均を90年比6%削減する法的な義務があります。できなければ罰金です。25%削減も努力目標ではなく法的義務になる可能性があり、その際は国内で制度を作って厳しく規制しなければいけません。

いま議論されている環境税や排出量取引といった制度は、一言でいうと灯油、ガソリン、ガ

スなど、いわゆる化石燃料の使用を減らすために値段を上げるという制度です。

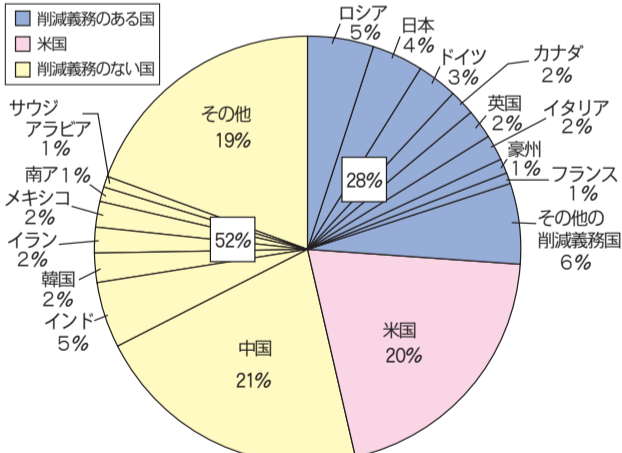
低所得者層に最もしわ寄せがいきます。エネルギーは生活必需品なので節約できないくらい切りつめて生活している人は、値上がりした分がそのまま支払い増になるからです。一方、余裕のある人はエネルギー消費を減らして負担を和らげることができます。

また、都市部より公共交通機関が発達しておらず、ガソリンを使わざるをえない地方にしわ寄せがいきます。あるいは暖房を必ず必要とする地域ですね。



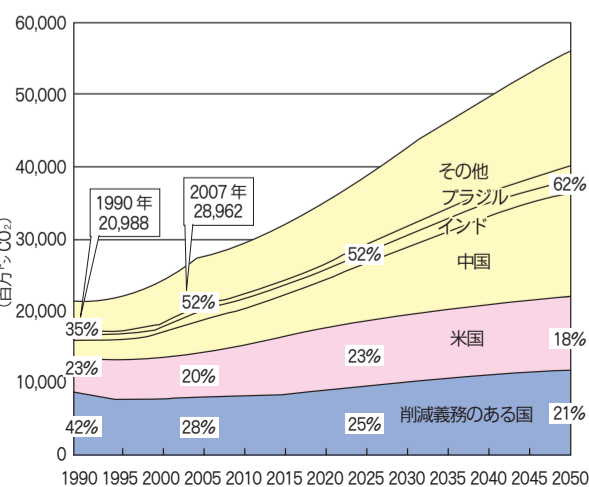
さわ あきひろ 1981年一橋大学経済学部卒。同年通商産業省(現在の経済産業省)入省。通産省工業技術院人事課長、経産省産業技術環境局環境政策課長、資源エネルギー庁資源燃料部政策課長などを歴任。2004年8月から2008年7月まで東京大学先端科学技術研究センター教授。2007年5月より現職。

## 世界エネルギー起源 CO<sub>2</sub>排出量(2007)【%】



出典: IEA (注)EU15カ国の排出量が世界に占める割合は11%

## 世界のエネルギー起源 CO<sub>2</sub>排出量の見通し



出典: 財団法人地球環境産業技術研究機構 (RITE)

## 問題の多い排出量取引制度

産業も苦勞します。エネルギー価格が上がると、削減義務のない途上国で作る同じ品物と比べると価格競争力が落ちてしまいます。日本で作るのをやめて雇用が減ることに繋がります。重化学工業の工場が多い地方都市への影響は大きいものがあります。

排出量取引制度とは、CO<sub>2</sub>を排出できる枠(キャップ)を行政が各企業に割り当てて、その枠を取引する制度です。現状よりこれだけ減らしてください、と各企業に義務づける。達成できない企業は他から買ってください、キャップより排出量が少なければその分売れますよ、という仕組みです。

キャップは政府が裁量で決めます。社会主義経済のような統制色の強い割り当て制度です。もちろん、透明性を確保する方法が検討されていますが。

また、企業にとっては経営計画を立てにくくなる要因にもなります。景気が良くなって生産が増えればCO<sub>2</sub>排出量も増えて排出枠を買う必要ができてき

ますが、期末時点で値段がどうなっているのか分かりません。

むしろ環境税の方が透明性は高いでしょう。排出量取引を導入するかどうか相当議論する必要があります。

### 魔法の杖はない

排出削減のために日本の産業構造を製造業中心からサービス業中心に変えていけば良い、との議論もあります。例えば英国は、金融業中心の産業構造にして経済成長と環境対策を両立させたといわれます。

しかし、これには英国内でも反論があります。「そうはいっても輸入が増えているではないか」と。消費者が使っている物は英国以外で誰かが作っているのです。先ほど排出削減を進める上で中国など途上国が問題だと言いましたが、中国からすれば「なぜCO<sub>2</sub>が増えているか」というと先進国に輸出しているからですよ」ということです。

本当の意味での温暖化対策は、消費者がライフスタイルを変えることしかありません。少

しでもものを消費しないということです。しかし、そうすると経済が低迷します。削減目標を厳しくすればするほど経済は悪くなるということです。

削減目標を厳しくすれば、経済が成長するという主張もありますが、私は懐疑的です。太陽光パネル、電気自動車関連企業などが成長するという、マイクロ(企業単位)のエピソードを積み上げていますが、それがマクロ(全体)経済を救うことになるか、という点で違っています。マクロ的には落ち込むけれども、その中で伸びる産業があるということに過ぎません。

雇用も期待できません。例えば、欧州は環境関連の企業を育てたが、その工場はアジアにできました。ドイツで使われている太陽光パネルの半数以上は中国製です。結局は雇用の場は中国にできたというわけです。

いわゆるグリーンイノベーションは、全ての経済問題を救える「魔法の杖(つえ)」ではないということです。